

# 請願 陳情

3月定例会では、請願6件を新たに受理し、継続審査分の請願14件とあわせて審査しました。その結果8件を採択、1件を不採択、11件を継続審査としました。

陳情については1件を新たに受理し、全議員及び執行機関に陳情書の写しを配付しました。

採択した請願の要旨は次のとおりです。なお、意見書の提出を伴う請願4件については、意見書欄に掲載してあります。

## 私道上の防犯灯の維持費用(請願)

侵入窃盗や放火などの大部分は夜間に発生しており、事件予防の意味からも防犯灯の役割は非常に重要です。

私道上の防犯灯は電気代等の一部を市が負担し、残りの経費は各自自治会が負担しています。市民生活の安全の基本部分が、我々の納める税金で全面的に賄われていない事実は驚きです。

以上の理由により、次の事項を請願いたします。

- 1 防犯灯の日常の点検、維持管理に必要な修理依頼は各自自治会が従来どおり担当するので、私道上の防犯灯の維持管理の費用は、市の負担を可能な限り増額するとともに、安定的な防犯灯の維持管理に努めてください。
- 2 請願者 小平市花小金井南町三丁目 長久保自治会 副会長 丁目 山城誠一
- 3 防犯担当 山城誠一

## 宅地開発に関する 小平市指導要綱の条例化(請願)

宅地開発等に当たり、市の各指導要綱では十分な規制ができず、乱開発などで問題が生じています。各指導要綱を条例に格上げして指導徹底を図り、希望あふれる未来の小平市への布石を打ってほしいと熱望します。

以上の理由により、次の事項を請願いたします。

- 1 小平市宅地開発指導要綱、最低限度
  - 2 緑化率6%の確保
  - 3 建築物の高制限
- 請願者 上水南町三丁目 沖電気研究所跡地周辺住民の会 会長 萱場道之輔 外5人

## 通常学級に在籍する肢体不自由児の豊かな発達保障(請願)

小平市では肢体不自由児の多くは養護学校へ進んでいます。通常の小・中学校に在籍している子どももいます。

安心して肢体不自由児を通常学級に通わせるために、行政側からの人的支援制度を早期に確立するよう、以下の事項について

て請願いたします。

- 1 小・中学校の通常学級に通うすべての肢体不自由児の保護者・関係者の意見を丁寧に聞いて、必要な場合は日常の学校生活にも介助員をつけられるようにしてください。
- 2 小・中学校の通常学級に進学を希望する肢体不自由児とそ

請願者 小平市栄町二丁目 通常学級に通う肢体不自由児を支援する会・トピアスの輪 代表 岩田 香 外1万3千3百61人

## 鷹の台駅東口等(請願)

鷹の台駅東側地域居住者等が駅の利便化対策として東側出入口の開設を強く望んでいます。

小平市と西武鉄道の連携により、鷹の台駅改良計画が1日も早く着手されるよう、次の事項について請願いたします。

- 1 鷹の台駅東改札口開設と駅構内及び駅周辺を含めた階段通路等のバリアフリー化について西武鉄道と協議を行い、エレベーター・エスカレーターなど施設の設置に向け継続努力をしてください。
- 請願者 小平市津田町一丁目 津田町自治会 佐藤正一 外5千二百93人



東口開設が望まれる鷹の台駅

## 意見書

3月定例会では、議員提出議案の可決により、6件の意見書を関係機関へ送付しました。(要旨掲載)

意見書とは、市など地方公共団体の公共の利益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものであり、地方自治法第99条に定められています。

然に防ぐためにエネルギー源の多様化を一層進め、浜岡原発に頼らない電源構成の検討を進めようとすることを求めます。

経済産業大臣あて

安定した公的年金制度の確立等に関する意見書

小泉内閣が2月の閣議で決定し、国会に提出した年金改革法案は、保険料の値上げなど、一層国民生活を苦しめる内容であり、年金への信頼を失わせるものと言わざるを得ません。

公的年金制度に対する国民の信頼を回復し、制度基盤の安定化を図ることは緊急の課題です。よって本市議会は、政府に対して、以下の施策を講じるよう強く要請します。

- 1 基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へと早急に引き上げること。
- 2 少子化対策に本腰を入れ年金の空洞化をとめるとともに、保険料負担と給付水準について、年金受給者のみならず国民生活の実態を踏まえ、巨額の積立金を適切に運用し、安心と信頼の持てる年金制度の確立を図ること。

内閣総理大臣あて

居住の安定を図り、国会決議の全面実現を求める意見書

都市基盤整備公団は、新たに設立される独立行政法人都市再生機構へ引き継がれることになりましたが、居住の安定等に対して不安が言われています。

よって本市議会は、以下の点につき要請いたします。

- 1 公団住宅を独立行政法人都市再生機構に引き継ぐに当たり、独立行政法人都市再生機構法に対する衆参両院国土交通委員会からの附帯決議事項を全面的に実現し、安心して住み続けられる公団住宅を良好に存続させ、公団住宅居住者の居住の安定を図るよう努めること。
- 2 都市基盤整備公団と独立行政法人都市再生機構は、現行の家賃制度と改定ルールを見直し、高齢者世帯・子育て世帯を初め居住者の居住の安定を図る家賃制度を確立し、高い家賃を引き下げ、空き家の減少に努めること。
- 3 独立行政法人都市再生機構は既存住宅の建てかえについて、戻り入居者が住み続けられる家賃設定を行うとともに、建てか

浜岡原発震災を未然に防ぐことを求める意見書

近い将来、起きる可能性が非常に高いとされているのが、東海地震です。その震源域と言われる土地の中心に、浜岡原子力発電所5基があります。

突然の大震災により浜岡原発で事故が起き、放射能が排出されれば、風向きによっては、この小平市も被害をこうむる可能性があります。大変高いと思われず、その危険から市民を守るためには、地震が起こる前に対応を考えておかなければなりません。

よって本市議会は、中部電力株式会社に対し、原発震災を未

国民健康保険制度の抜本的な改善を求める意見書

国民健康保険事業は、保険料の引き上げ等によっても事態の改善は望めない状況にあります。

加入者が国民の3割を占め、高齢者、失業者などのため、財政基盤も脆弱であることから、実情に見合った国による抜本的な早期の改善策が長く求められてきています。

本市議会は、政府が改めてこの現状を直視し、当面の事項の改善措置を速やかに講ずるよう強く求めるものです。

1 市町村国民健康保険事業への国庫負担率を早期に引き上げるなど、健全な運営のために国庫負担制度の抜本的改善を図ること。また、薬価基準の一層の改善を図ること。

2 予防医療を重視し、保健事業の拡充を図ること。

内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて

## 今後の市議会の日程(予定)

開会時刻は原則として午前9時、場所は市役所7階

5月18日(火)	総務委員会
5月19日(水)	生活文教委員会
5月20日(木)	厚生委員会
5月21日(金)	建設委員会
5月25日(火)	請願・陳情締め切り(午前中)
6月 8日(火)	6月定例会本会議(初日)
6月 9日(水)	6月定例会本会議(一般質問)
6月10日(木)	6月定例会本会議(一般質問)
6月11日(金)	6月定例会本会議(一般質問)
6月15日(火)	総務委員会
	請願・陳情締め切り(午前中)
6月16日(水)	生活文教委員会
6月17日(木)	厚生委員会
6月18日(金)	建設委員会
6月22日(火)	都市基盤整備調査特別委員会
6月25日(金)	産業活性化調査特別委員会
6月29日(火)	6月定例会本会議(最終日)

容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書

平成9年4月、政府はごみの減量を目指して容器包装リサイクル法を施行しました。

地方自治体は、リサイクルコストの約7割を占める収集・分別

内閣総理大臣、国土交通大臣あて



ペットボトルの選別作業(小平市リサイクルセンター)

心身障害者(児)通所訓練等事業等の補助率見直し案に関する意見書

東京都は10月に第二次財政再建推進プランにおいて、各種補助金負担率の高率なものを挙げ、見直しを示しました。現段階での補助率見直しは、心身障害者(児)通所訓練等事業など本市の財政をさらに圧迫するだけで

なく、当該施設の運営を圧迫し、心身障害者(児)への支援の水準を保てなくなります。

よって本市議会は、市の障害者福祉の水準を保ち、だれもが住みよい町にいくために、心身障害者(児)通所訓練等事業など補助事業について、市民の声、補助対象事業の実態、取り巻く環境を十分踏まえ、補助率見直しを行わないことを求めます。

東京都知事あて

